



平成31年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月7日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 巽 一久
 (氏名) 渥美 謙介
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	5,694	7.5	1,105	19.2	1,123	19.9	946	24.8
30年7月期第1四半期	5,294	5.5	927	26.3	936	26.4	758	10.1

(注)包括利益 31年7月期第1四半期 837百万円 (18.6%) 30年7月期第1四半期 705百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	2.81	2.80
30年7月期第1四半期	2.25	2.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第1四半期	22,956	10,019	33.0
30年7月期	23,371	10,992	36.3

(参考)自己資本 31年7月期第1四半期 7,564百万円 30年7月期 8,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年7月期	—				
31年7月期(予想)		0.00	—	4.25	4.25

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	7.9	2,200	18.6	2,150	14.6	1,450	9.6	4.33
通期	24,700	8.5	4,200	18.9	4,100	13.6	2,600	17.6	7.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期1Q	348,398,600 株	30年7月期	348,398,600 株
② 期末自己株式数	31年7月期1Q	13,692,026 株	30年7月期	11,015,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期1Q	336,137,941 株	30年7月期1Q	336,814,596 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境が堅調であったこと等により、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等には依然として留意する必要があります。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、竣工1年未満のビルへの新規入居、既存ビルへの大型の移転の動きがあったことから、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てが幸せなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業、テーマパーク事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の5,694百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は、海外駐車場事業の堅調な事業拡大、スキー場事業、テーマパーク事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の1,105百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益も同様に過去最高の1,123百万円（前年同期比19.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は946百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、新規物件獲得に向けた組織体制に再編することで、新規物件の獲得に努めました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、東京エリアにおいて、セルリアンタワー東急ホテルのドアサービスや、日本橋三越本店のバレーサービスなどを獲得しました。

また、ユーザーソリューション強化の一環として、月極駐車場検索サイトの利便性や物件情報の充実に注力するとともに、当社が提供する新たなサービスである駐車場付きマンスリーレンタカーの提案に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は22物件、前連結会計年度末から11物件の純増となり、国内の運営物件数は1,192物件、運営総台数は43,617台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク（タイ）においては、運営コストの削減、料金適正化により既存物件の収益改善が順調に進んだこと、及び新規月極物件3件の獲得により、過去最高の売上高、営業利益で推移しました。ソウル（韓国）においては、ベストウェスタンホテル（総台数：40台、運営台数40台）の運営を開始しました。これらの結果、海外の運営物件数は50物件、運営総台数は12,702台となり、海外駐車場事業は増収増益となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の3,369百万円（前年同期比2.8%増）、営

業利益は 777 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、当第1四半期連結累計期間は8月の猛暑、9月の台風上陸及び週末の荒天という天候不順による悪影響を受けましたが、10月は好天に恵まれ、また白馬における新施設のオープン等が奏功し集客が増加しました。

特に、白馬岩岳の山頂に本年10月にオープンした「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」は、10月単月で2万人を超える来場がありました。本年8月には「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」を梅池高原にオープンし、グリーンシーズンに、お客さまが楽しめるアクティビティを充実させました。さらに、当期で営業3期目となる竜王マウンテンパークの「SORA terrace」は、計画的なロープウェイの大規模整備により営業日数が減少した中で、来場者数が好調に推移しました。これらの来場者数の増加により、各施設での料飲や物販等の売上も増加しました。

このように、当社グループがグリーンシーズンの強化のために取り組んでいる各企画の事業化が成果をあげてきており、当第1四半期連結累計期間の来場者は291千人（前年同期比8.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスキー場事業の業績は、前年同期を上回る過去最高の売上高 868 百万円（前年同期比 6.5%増）、営業損失は 240 百万円（前年同期は 255 百万円の営業損失）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、当第1四半期連結累計期間では、繁忙期にあたる夏休みシーズンに新しい3つのアトラクションを同時にオープンすると共に、世界初の自立二足歩行恐竜を体験できる（株式会社 ON-ART の）「DINO-A-LIVE」を開催しました。また本年10月には、方南町お化け屋敷オバケンとコラボレーションしたイベント「オバケンハロウィン in 那須ハイランドパーク」を開催し、若年層の集客にも本格的に取り組みました。また、前年度（前期）に引き続き、遊園地内でワンちゃんオーナーのオフ会や、地元栃木県内の吹奏楽部演奏会を開催する等、リピーター顧客の創造にも注力した結果、集客は好調に推移いたしました。

遊園地と隣接する「TOWA ピュアコテージ」では、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに対応したグランピング施設や、管理運営する別荘地「那須ハイランド」内の中古別荘を取得・リノベーションし、「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業を開始しました。本年7月新たにオープンした那須高原の絶景パノラマビューを楽しめる『THE VIEW 千景台』と、森の緑に溶け込む贅沢なプライベート空間をコンセプトとした『プライベートガーデン青葉台』は、計画通りの堅調な稼働率で推移しました。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS 活動」では、当第1四半期に、新たに2頭の里親が見つかり、取り組み開始以降、保護数は12頭、譲渡数は4頭となりました。

以上の結果、来場者数は 246 千人（前年同期比 23.9%増）となり、テーマパーク事業の売上高は 1,353 百万円（前年同期比 19.4%増）、営業利益は 678 百万円（前年同期比 24.6%増）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	161	955	177	562	235	2,092
	マネジメント	57	328	84	165	52	689
	その他	22	96	16	64	16	216
	合計	242	1,380	278	792	304	2,998
当第1 四半期	直営	160	958	176	577	235	2,108
	マネジメント	61	341	79	172	41	696
	その他	23	107	16	71	14	233
	合計	245	1,407	272	821	291	3,038
前年 同期比	直営	99.3%	100.3%	99.6%	102.7%	100.1%	100.8%
	マネジメント	105.3%	104.1%	93.5%	103.9%	79.3%	101.0%
	その他	104.2%	111.0%	102.3%	110.9%	83.4%	107.5%
	合計	101.2%	102.0%	97.9%	103.6%	95.6%	101.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	148	10	32	5	-	196	2,288
	マネジメント	0	49	9	2	-	62	751
	その他	21	-	-	0	-	21	238
	合計	169	60	41	7	-	279	3,278
当第1 四半期	直営	172	10	60	5	2	252	2,360
	マネジメント	1	43	6	3	-	54	750
	その他	20	3	-	0	-	24	257
	合計	194	58	67	8	2	331	3,369
前年 同期比	直営	116.0%	101.0%	187.7%	112.6%	-	128.4%	103.2%
	マネジメント	371.4%	88.3%	67.6%	108.7%	-	87.9%	99.9%
	その他	99.1%	-	-	107.6%	-	116.6%	108.3%
	合計	114.5%	96.7%	160.2%	111.1%	-	118.5%	102.8%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 10月末	物件数(件)	56	512	78	204	122	972
	借上台数(台)	850	8,389	1,069	3,375	1,964	15,647
	貸付台数(台)	822	7,819	1,016	3,225	1,835	14,717
	契約率	96.7%	93.2%	95.0%	95.6%	93.4%	94.1%
平成30年 10月末	物件数(件)	64	504	79	215	123	985
	借上台数(台)	1,001	8,541	1,117	3,673	1,921	16,253
	貸付台数(台)	957	7,835	1,049	3,498	1,760	15,099
	契約率	95.6%	91.7%	93.9%	95.2%	91.6%	92.9%
前年 同期比	物件数	114.3%	98.4%	101.3%	105.4%	100.8%	101.3%
	借上台数	117.8%	101.8%	104.5%	108.8%	97.8%	103.9%
	貸付台数	116.4%	100.2%	103.2%	108.5%	95.9%	102.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 10月末	物件数(件)	14	-	1	1	-	16	988
	借上台数(台)	317	-	32	117	-	466	16,113
	貸付台数(台)	317	-	32	117	-	466	15,183
	契約率	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	94.2%
平成30年 10月末	物件数(件)	17	1	1	1	-	20	1,005
	借上台数(台)	428	15	32	117	-	592	16,845
	貸付台数(台)	425	3	32	117	-	577	15,676
	契約率	99.3%	20.0%	100.0%	100.0%	-	97.5%	93.1%
前年 同期比	物件数	121.4%	-	100.0%	100.0%	-	125.0%	101.7%
	借上台数	135.0%	-	100.0%	100.0%	-	127.0%	104.5%
	貸付台数	134.1%	-	100.0%	100.0%	-	123.8%	103.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 10月末	物件数(件)	19	33	15	41	19	127
	借上台数(台)	1,949	2,136	2,606	1,803	1,177	9,671
平成30年 10月末	物件数(件)	14	31	14	37	16	112
	借上台数(台)	1,806	2,190	2,618	1,815	1,065	9,494
前年 同期比	物件数	73.7%	93.9%	93.3%	90.2%	84.2%	88.2%
	借上台数	92.7%	102.5%	100.5%	100.7%	90.5%	98.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 10月末	物件数(件)	12	2	4	-	-	18	145
	借上台数(台)	6,554	242	556	-	-	7,352	17,023
平成30年 10月末	物件数(件)	12	2	8	-	1	23	135
	借上台数(台)	7,293	242	899	-	59	8,493	17,987
前年 同期比	物件数	100.0%	100.0%	200.0%	-	-	127.8%	93.1%
	借上台数	111.3%	100.0%	161.7%	-	-	115.5%	105.7%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年	物件数(件)	14	38	14	24	12	102
10月末	管理台数(台)	1,924	9,045	2,099	4,164	1,069	18,301
平成30年	物件数(件)	13	39	13	21	9	95
10月末	管理台数(台)	1,892	9,326	2,008	3,683	961	17,870
前年	物件数	92.9%	102.6%	92.9%	87.5%	75.0%	93.1%
同期比	管理台数	98.3%	103.1%	95.7%	88.4%	89.9%	97.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年	物件数(件)	1	5	1	1	-	8	110
10月末	管理台数(台)	250	3,383	200	560	-	4,393	22,694
平成30年	物件数(件)	1	4	1	1	-	7	102
10月末	管理台数(台)	250	2,709	98	560	-	3,617	21,487
前年	物件数	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	-	87.5%	92.7%
同期比	管理台数	100.0%	80.1%	49.0%	100.0%	-	82.3%	94.7%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年	物件数(件)	89	583	107	269	153	1,201
10月末	総台数(台)	4,723	19,570	5,774	9,342	4,210	43,619
平成30年	物件数(件)	91	574	106	273	148	1,192
10月末	総台数(台)	4,699	20,057	5,743	9,171	3,947	43,617
前年	物件数	102.2%	98.5%	99.1%	101.5%	96.7%	99.3%
同期比	総台数	99.5%	102.5%	99.5%	98.2%	93.8%	100.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年	物件数(件)	27	7	6	2	-	42	1,243
10月末	総台数(台)	7,121	3,625	788	677	-	12,211	55,830
平成30年	物件数(件)	30	7	10	2	1	50	1,242
10月末	総台数(台)	7,971	2,966	1,029	677	59	12,702	56,319
前年	物件数	111.1%	100.0%	166.7%	100.0%	-	119.0%	99.9%
同期比	総台数	111.9%	81.8%	130.6%	100.0%	-	104.0%	100.9%

※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数》

	平成29年 10月末	平成30年 10月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	167	222	132.9%
カーシェアリング車両設置台数(台)	82	67	81.7%
カーシェアリング契約口数(口)	2,339	2,102	89.9%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成29年 10月末累計	平成30年 10月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	70	69	98.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	18	37	196.4%
HAKUBA VALLEY杵池高原	52	57	110.1%
竜王マウンテンパーク	77	74	96.4%
金剛山ロープウェイ	15	14	96.1%
計	235	254	107.9%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 10月末累計	平成30年 10月末累計	前年 同期比
㈱鹿島槍	5	6	104.2%
川場リゾート㈱等	15	17	111.4%
めいほう高原開発㈱	11	12	112.8%
信越索道メンテナンス㈱	0	0	87.2%
計	33	37	109.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。

めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成29年 10月末累計	平成30年 10月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	193	237	122.7%
NOZARU	5	8	167.1%
計	199	246	123.9%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて415百万円減少し、22,956百万円となりました。

主な要因は、1,349百万円の配当の実施、法人税等の支払、自己株式の取得等により現金及び預金が657百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて557百万円増加し、12,937百万円となりました。

主な要因は、法人税等を支払ったことにより、未払法人税等が166百万円減少したものの、預り金(流動負債の「その他」に表示)が292百万円増加、銀行借入により短期借入金が180百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて972百万円減少し、10,019百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を946百万円計上したものの、1,349百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が507百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました平成31年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,708,930	11,051,690
売掛金	575,016	469,000
たな卸資産	274,821	331,835
その他	898,751	1,089,041
貸倒引当金	△5,648	△5,819
流動資産合計	13,451,870	12,935,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,448,016	2,638,243
土地	2,128,080	2,133,541
その他(純額)	2,007,076	1,934,218
有形固定資産合計	6,583,172	6,706,002
無形固定資産		
のれん	76,919	61,915
その他	128,938	141,099
無形固定資産合計	205,858	203,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,458	1,333,918
その他	1,676,330	1,788,561
貸倒引当金	△10,800	△10,500
投資その他の資産合計	3,130,988	3,111,979
固定資産合計	9,920,020	10,020,997
資産合計	23,371,890	22,956,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,246	280,834
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	360,000
未払法人税等	410,232	243,695
企業結合に係る特定勘定	3,570	147,330
その他	2,138,221	2,691,908
流動負債合計	3,002,270	3,903,769
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,620,000	5,420,000
退職給付に係る負債	9,158	10,995
役員退職慰労引当金	2,896	3,132
企業結合に係る特定勘定	2,081,894	1,938,134
その他	1,163,432	1,161,278
固定負債合計	9,377,381	9,033,541
負債合計	12,379,652	12,937,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	560,354	581,203
利益剰余金	8,108,754	7,705,375
自己株式	△791,967	△1,299,597
株主資本合計	8,576,362	7,686,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,391	△137,135
為替換算調整勘定	△6,880	15,732
その他の包括利益累計額合計	△82,272	△121,403
新株予約権	409,992	437,688
非支配株主持分	2,088,156	2,016,946
純資産合計	10,992,238	10,019,435
負債純資産合計	23,371,890	22,956,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	5,294,796	5,694,396
売上原価	2,913,208	3,066,715
売上総利益	2,381,587	2,627,681
販売費及び一般管理費	1,453,878	1,521,887
営業利益	927,709	1,105,793
営業外収益		
受取利息	4,944	6,827
受取配当金	3,641	6,075
投資有価証券売却益	24,620	11,905
為替差益	6,677	3,411
貸倒引当金戻入額	974	233
その他	11,279	8,067
営業外収益合計	52,137	36,521
営業外費用		
支払利息	14,048	12,442
投資有価証券売却損	20,054	—
その他	9,140	6,486
営業外費用合計	43,243	18,929
経常利益	936,603	1,123,385
特別利益		
固定資産売却益	453	6,063
特別利益合計	453	6,063
特別損失		
固定資産除却損	962	11,956
投資有価証券評価損	703	1,295
減損損失	4,680	—
災害による損失	—	2,850
特別損失合計	6,346	16,101
税金等調整前四半期純利益	930,709	1,113,347
法人税、住民税及び事業税	289,966	323,947
法人税等調整額	△27,058	△85,710
法人税等合計	262,908	238,237
四半期純利益	667,801	875,109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,637	△71,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	758,438	946,152

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	667,801	875,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,913	△61,743
為替換算調整勘定	45,716	23,675
その他の包括利益合計	37,803	△38,068
四半期包括利益	705,604	837,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,523	906,750
非支配株主に係る四半期包括利益	△88,919	△69,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,278,479	814,882	1,132,387	5,225,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	849	849
計	3,278,479	814,882	1,133,236	5,226,598
セグメント利益 又は損失(△)	754,036	△255,028	544,954	1,043,962

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	69,047	5,294,796	—	5,294,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	849	△849	—
計	69,047	5,295,645	△849	5,294,796
セグメント利益 又は損失(△)	7,185	1,051,148	△123,438	927,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,365,509	868,026	1,351,500	5,585,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,030	—	1,693	5,723
計	3,369,540	868,026	1,353,193	5,590,760
セグメント利益 又は損失 (△)	777,387	△240,178	678,841	1,216,050

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	109,359	5,694,396	—	5,694,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,723	△5,723	—
計	109,359	5,700,120	△5,723	5,694,396
セグメント利益 又は損失 (△)	9,790	1,225,841	△120,048	1,105,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△120,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。